



デジタルラベル印刷機「ラベルマイスター」

キヤノンMJ

キヤノンマーケティングジャパングループのキヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(本社:東京都港区、代表取締役社長:峯松憲二氏、以下・キヤノンPPS)は、岩崎通信機(本社:東京都杉並区、代表取締役社長:

ロール幅 毎分50メートルで高速印刷

西戸徹氏)と、デジタルラベル印刷機「LabelMeister(ラベルマイスター)」の販売契約を締結し、岩崎通信機の「LabelMeister EM-250W」の販売を2月中旬より開始した。

キヤノンマーケティングジャパン(以下・キヤノンMJ)グループは、本年より開始した中期経営計画の成長戦略において、プロダクションプリンティング事業の強化・拡大を掲げている。2010年3月にオセキキヤノングループに迎え入れ、技術・製品面での強力な補完関係を築く一方、2012年5月にグループ入りした昭和情報機器(株)を中核に新会社キヤノンPPSを2014年4月に発足するなど、販売・サポート面で事業体制を強化してき

NTTデータ

グローバル規模で革新のテクノロジーとサービスを提供するリーディングカンパニーのボッシュ日本人、ボッシュ(株)(東京都渋谷区)と(株)NTTデータエンタープライズ・アプリケーション・サービス(東京都中央区、以下・NTTデータBAS)は、日本国内の製造業向けに「IoTソリューション」を共同で提案するパートナーシップ契約を締結した。

NTTデータEASは、グローバルに展開する製造業を中心とした顧客へERPシステムの導入に関するコンサルティング・導入・保守・運用サポートを20年以上行ってきた実績がある。

NTTデータEASの製造業におけるノウハウや販売網と、ボッシュの手がける「IoTソリューション」のプラットフォーム「Bosch IoT Suite」をベースにしたコネクテッド・インダストリーのためのソリューションを融合させ、日本国内におけるコネクテッド・インダストリーの推進を目指す。ボッシュのソリューションは、ボッシュ・グループのボッシュソフトウェアソリューションズが提供する。

コネクテッドインダストリー推進へ 国内製造業向けIoTソリューション提案

今回のパートナーシップ締結により、日本の顧客にもボッシュが自社の製造現場で培ったソリューションを、NTTデータEASの製造業における経験と知見を組み合わせながら、業務の効率化によるコスト削減の機会を提案することが可能になった。

その第一弾として、両社はボッシュ・グループ内にとどまらず、すでに外販の実績もあるProduction Performance Manager (PPM)を日本の顧客に提案していく。

PPMは製造機器等のセンサーからの情報を解析し、異常値を自動で担当者に通知し、その改善履歴を管理するシステム。自前の「ITシステム」を構築することなく、より早く、より高い費用対効果でインダストリー4.0のソリューションを導入することができる。このソリューションはボッシュ・グループのみならず、外部でも幅広く採用されている。

【NTTデータEAS代表取締役、青木秀行氏】

た。今回、ロール幅250^{mm}までを毎分50^mで高速印刷できる岩崎通信機のデジタルラベル印刷機「LabelMeister EM-250W」の販売を開始し、ラベルや軟包装向けの産業印刷市場に本格参入する。

近年、ラベルは各種法規制や多品種化の影響で小ロット化や1枚ごとに異なるバリエーションデータ印刷への対応が求められる印刷のデジタル化が進んでいる。また海外での電子商取引による商品販売(越境EC、注1)などクロスボーダー化が進んだことで模倣品対策としてのセキュリティラベルが注目されている。

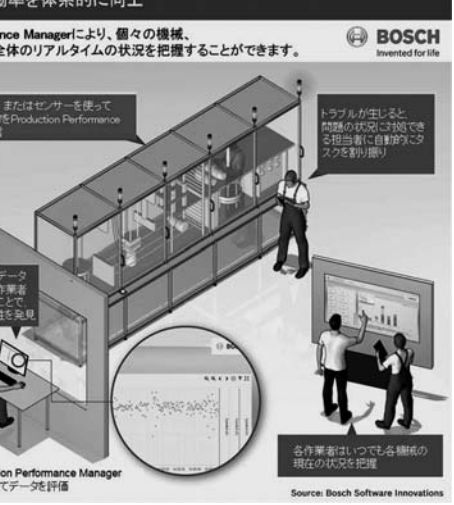
「LabelMeister EM-250W」は、キヤノンITソリューションズ(株)が提供する正規品判定クラウドサービス「C2V Connected(シーツヴィ・コネクティッド)」に使用される真贋判定ラベル(注2)の出力機としても利用できる。(注1) インターネット通販サイトを通じた国際的な電子商取引。(注2) 1枚ごとに異なるID情報をQRコードなどで印字したラベル。ラベルの情報により正規品の判定を行うことが可能。

価格は(税別)2840万円。

「ボッシュのIoT製品は、自社において使用され、その効果が実証され、その中で高度にノウハウを蓄積しているという点で、コンセプトが先行しがちなIoT製品、サービスの中で際立った優位性を持っている。一方、弊社は長年にわたり日系、特に製造業の顧客をサポートしてきた実績があり、ボッシュのIoT製品を日本の顧客に展開するだけの経験とノウハウを持っている。両社の提携は日系企業の業務の効率化、生産性の向上に必ずや寄与できる」。

【ボッシュ(株)代表取締役、ウド・ヴォルツ氏】

「コネクテッド・インダストリーを実現するうえで、機械のモニタリング、製造のプロセス、物流網は重要な役割を担っている。これは、ボッシュ ソフトウェア



インベシオンズが提供するクラウドベースで動くソフトウェアソリューション(プラットフォームとサービス、SaaSとしてのソフトウェア)。製造業、物流業の顧客は、自前のITシステムを構築することなく、より早く、より費用対効果が高いプロジェクト導入が可能になる。

【NTTデータエンタープライズ・アプリケーション・サービス】

同社はオプショAを活用した独自のデリバリーモデル「6Dimensions on Global Delivery Model」を活用しながら、製造業を中心とした日系企業および外資系企業へのERP、その他システムの導入コンサルティング、導入、開発、運用・保守、アップグレードまでを包括的に支援している。グローバル展開している顧客へ、きめ細やかな日本品質のサポートを提供する「Global Support with Japanese Hospitality」を基本に米国、インド他アジア諸国、欧州・中東諸国のビジネス拠点と連携したグローバルビジネス・グローバルサービスの展開を特長とする。

凸版印刷

凸版印刷(株)(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:金子真吾氏)は、オフセット印刷の工程で紙幣に真贋判定可能な機能を付与する高セキュリティインキを開発し、2月中旬から本格的な販売を開始した。

なお本製品は本格販売に先立ち、メキシコ銀行が今年2月5日に発行したメキシコ立憲100周年記念紙幣のセキュリティ技術として採用された。またメキシコ銀行は、十分な検証や加工試験を行った上で、本製品を来年以降に順次発行する新シリーズのメキシコペソ紙幣におけるセキュリティ技術として採用することも決定した。

本製品は、紙幣印刷用のインキに少量加えるだけで、その色や印刷適性に影響を与えることなく、近赤外線光源を用いた真贋判定効果を実現する高セキュリティインキ。近赤外線は、可視光線に近い特性を持つ電磁波で、「見えない光」として赤外線カメラや赤外線通信、家電用のリモコンなどに使われている。

通常のインキで印刷された絵柄は、近赤外線光源下では視認できないのに対し、本製品を混合したインキで印刷された絵柄は、近赤外線光源下で視認可能なため、紙幣処理機やATM、紙幣検知器に搭載された赤外線センサーで読み取ることで、簡単に真贋判定が可能に

紙幣向け真贋判定インキ オフセット印刷工程で機能付与

なる。また本製品は、高いセキュリティ性に加え紙幣流通に求められる高い耐久性を備えている。

従来、このような紙幣用の機械読み取り真贋判定技術を導入するためには凹版印刷を利用するのが一般的だったが、今回、従来培ってきたセキュリティ技術や加工ノウハウを用いることにより、日本企業として初めて、オフセット印刷向けインキの製品化に成功した。オフセット印刷は凹版印刷に比べ印刷時のインキ使用量が少なく、従来の類似セキュリティインキと比較して5分の1以下の使用量で効果が発揮できるため、大幅な運用コスト削減が可能となる。

【開発の背景】

凸版印刷は従来、有価証券やパスポートなど高いセキュリティ性が求められる製品に向けた偽造

スクリーンGP

(株)SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズ(以下・SCREEN GP)はこのほど、フランス・TagG Informatique社(以下・TagG社)と協力を、AFP/IPDS(注1)に対応した同社の「IPDSコントローラー」を応用したソフトウェアを開発。今年秋を目標に、高速連帳インクジェット印刷

機「Truepress Jet520HD」および「Truepress Jet520NX」への順次搭載に向けた商品化を進め、より複雑なバリエーションデータを高速かつ確実に印刷する新たなソリューションの提供を開始する。

近年、消費者ニーズの多様化や個別化が一層進む中、一人ひとりに向けて内容を変えて発送するバリエーションのダイレクトメールサービスや帳票などのトランザクション印刷を得意とするデジタル印刷機において、以前からあるバリエーションデータやトランザクションアプリケーションの中には、高度なAFP/IPDSへの対応が欠かせないものが存在する。

そのような市場の動向を受け、このほどSCREEN GPはフランスのTagG社と協力を、同社が持つ高性能で超高速の「IPDSコントローラ

このIPDSコントローラーソフトウエアは、AFP/IPDSを扱う既存



このクオリティは、新たなビジネスステージへの開拓となる。

次代を拓く 最新技術

防止技術や認証技術を開発し提供。国内外に多数の採用実績がある。

今回、オフセット印刷の工程で紙幣に真贋判定可能な機能を付与するセキュリティインキを開発したことにより、高いセキュリティ性を保ちながら製造コストを大幅に削減。導入負担を軽減した。



【本製品の特長】

- ▶ 従来と比較してインキ使用量を5分の1以下に削減
- ▶ オフセット印刷に対応しているため、凹版印刷向けの類似セキュリティインキと比較してインキ使用量を5分の1以下に削減。運用コストを大幅に削減できる。
- ▶ 機械読み取りでの真贋判定が可能
- ▶ 紙幣処理機やATM、紙幣検知器などの赤外線センサーを用いて真贋判定が可能になった。
- ▶ 偽造が極めて困難
- ▶ 本製品の製造には特殊な設備と材料が必要なため、偽造が極めて困難である。
- ▶ 優れた耐久性
- ▶ 高いセキュリティ性がありながら、紙幣流通に求められる高い物理耐性・化学耐性を実現した。

凸版印刷は本製品を国内外の中央銀行や紙幣印刷会社へと拡販。2020年までに約5カ国での採用を目指す。

のワークフローや出力管理システムとのシームレスな接続が可能。またSCREEN GPが長年培った印刷・製版の技術やノウハウと最先端のインクジェット印刷技術を融合したユニバーサルワークフロー「EQUIOS」と同一サーバー上にインクジェットを構築するため、ユーザーは最新アプリケーションソフトウェアに対応したPDFを正確に出力できるだけでなく、従来のAFP/IPDSの高速出力をも実現できるなど、PDFワークフローとAFP/IPDSワークフローの両立が可能になる。

A F P IPDS コントローラーソフト

高速連帳インクジェット印刷機に搭載

このソフトウェアは、既に「Truepress Jet520シリーズ」の「Truepress Jet520」と「Truepress Jet520EX モノクロタイプ」に対応しており、今秋には主力製品である「Truepress Jet520HD」および「Truepress Jet520NX」に順次搭載する予定。

【TagG Informatique】

ダイレクトマーケティングとトランザクション印刷を中心としたフランス最大のバリエーションデータ印刷会社の一つ。主に銀行や保険会社、大手工業系メーカーなどの印刷業務をサポートしている。また子会社であるTech Research社は、15年以上にわたりデジタル印刷ソリューションを提供。AFP、IPDS、PDF、PostScriptフォーマットをサポートする高速印刷コントローラー技術で高く評価されている。

静岡新聞社

(株)静岡新聞社(本社:静岡県静岡市、代表取締役社長:大石剛氏)と静岡放送(株)(本社:静岡県静岡市、代表取締役社長:桂英治氏、以下・両社を総称して「静岡新聞SBS」)は、西日本電信電話(株)(本社:大阪市、代表取締役社長:村尾和俊氏、以下・NTT西日本)およびNTTコミュニケーションズ(株)(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:庄司哲也氏、以下・NTT Com)と協力し、暮らしに役立つ

静岡に密着した情報提供 サービス @Sひかり、@Sモバイル

さまざまなサービスの最初の入り口になる「地域密着型情報提供プラットフォーム」の確立をめざし、静岡県に密着した情報提供を軸とした新たなサービス「@Sひかり」および「@Sモバイル」(以下・両サービスを総称して「本サービス」)を2月1日より開始した。

本サービスは地域の新聞社・放送局が、地域に特化したコンテンツポータルと通信回線(注1、注2)をセットで提供するモデルとなる。

【名称と内容】

- ①Sひかり(注3) = 静岡新聞SBSが提供する光回線一体型地域情報ポータルサービス。
- ②Sモバイル(注4) = 静岡新聞SBSが提供するモバイル回線一体型地域情報ポータルサービス。

(注1) 光回線は静岡新聞SBSがFVNO(仮想固定通信事業者)として提供する。FVNO(Fixed Virtual Network Operator)は、光ファイバー回線網などの固定通信インフラを他社から借り受けて自社ブランドでサービスを提供する事業者を示す。(注2) モバイル回線は、静岡新聞SBSがMVNO(仮想移動体通信事業者)として提供する。MVNO(Mobile Virtual Network Operator)は、携帯電話などの無線通信インフラを他社から借り受けてサービスを提供している事業者を示す。

(注3) 静岡新聞SBSが提供する光アクセスサービス。(注4) 静岡新聞SBSが提供するモバイルアクセスサービス。

NTT ComがMVNEとしてモバイル通信サービスを提供する。MVNE(Mobile Virtual Network Enabler)は、MVNO事業者が成り立つように、モバイル業務側面から当該事業を支援する事業者を示す。(1)サービス提供の背景

ITが日々進化する中、「メディアの変化」、「生活者のメディア接触の変化」、「価値観の多様化・細分化」などを背景に、静岡新聞SBSは地域に根ざしたメディア企業として「新しい伝達手段」を開拓していかなければならないと考えていた。

一方、NTT西日本は映像サービスやインターネットをTVで利用される光BOX+(注5)のメディアへの提供等を通じて、NTT ComはMVNE(注4)としてのモバイル通信サービスの支援を通じて、新たな利用シーンの創出および新規市場開拓をめざしていたことから、このたびの本サービス提供に至った。(注5) 本製品の利用には、HDMI端子付のテレビが必要。

本製品によるインターネット利用には、「@Sひかり」等のプロバンド回線、および対応するプロバイダーとの契約、ルーター等が別途必要。

(2)サービス概要

本サービスを利用の顧客向けに、静岡新聞の記事(一部)や静岡放送のニュース動画(一部)のほか、静岡県内の催事やグルメなどの生活情報を届ける。パソコン、スマートフォンなどに加えて、光BOX+を用いてテレビ画面にも対応することで、利用者は生活スタイルに応じたコンテンツを楽しめる。また初心者や高齢者にも分かりやすい操作画面を提供するとともに、「スマホ教室」などによる活用支援や、手頃な価格設定で静岡県民のデジタル活用をサポートする。

静岡新聞の購読者は、本サービスを利用することで、紙面には掲載されていない静岡県内他地域のニュース、朝夕刊ダイジェスト、新聞紙面と連動した動画、速報、

防災情報等を簡単に閲覧することが可能になるほか、静岡放送のニュース動画(一部)、ラジオ(注6)を簡単・便利に視聴することができる。

光回線一体型地域情報ポータルサービス「@Sひかり」を利用することで、パソコンなどからコンテンツを視聴することができる。光BOX+を組み合わせることで、リモコン操作によってテレビ画面で簡単にコンテンツを視聴することができるほか、光BOX+

のカスタマイズ機能により、趣味趣向や世代に適した複数の画面を選ぶことができ、各利用者が好みの画面で利用できる。「～スマートフォン/タブレットから～」

モバイル回線一体型地域情報ポータルサービス「@Sモバイル」を利用することで、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末でもコンテンツを視聴することが



オリジナルホーム画面アプリ「@S簡単スマホ」を利用することで、スマートフォン初心者でも、簡単に電話やメールが利用できるほか、静岡県内で楽しく、安心して暮らすためのコンテンツ・サービスにボタン1つでアクセスできる。

あわせてセキュリティサービスや大容量データを保存できるストレージサービスなどのオプションサービスも提供する。さらに今回新たに開設する店舗「@Sストア」では、店頭スタッフが、利用者一人ひとりに合わせてコンテンツや画面を設定する。

【名称と内容】

- ①S簡単スマホ(注7) = 「@Sモバイル」をより便利に利用するためのモバイル端末用オリジナルホーム画面アプリ
- ②Sストア=本サービスの申し込みができるリアル店舗
- (注6) radiko.jpアプリを利用してラジオが楽しめる。
- (注7) Google Playより無料でダウンロードできる。@Sモバイル利用者限定。Androidのみ対応可能。

(3)各社の役割

静岡新聞SBSは①「@Sひかり」、「@Sモバイル」の提供②セットトップボックス「光BOX+(HB-2000/情報機器)」の提供③サービスラインナップの充実に向けた地域パートナーの拡大、コンテンツ充実など

NTT西日本は①セットトップボックス「光BOX+」のOEM提供②セットトップボックス「光BOX+」のOEM提供事業者向け専用画面表示機能(注8)の提供

NTT Comは①モバイルサービスサポートメニュー(プレミアムサポート・端末・サービス全般に関する電話・リモートサポート、マイボケット…スマートフォン端末のバックアップ用ストレージサービス)のOEM提供②モバイルサービスサポートメニュー(マイセキュア…端末のセキュリティサービス)の提供、モバイル端末の卸提供

(注8) 詳細はNTT西日本ホームページ(http://www.ntt-wst.co.jp/news/1603/16033la.htm)。所在地=静岡市駿河区登呂3-1-1、静岡新聞放送会館別館1F @Sストアコールセンターによるサービス紹介・申し込み受付=0120-55-6005

【今後の展開】

今後は、コンテンツ配信と回線事業を連携させるだけでなくとどまらず、静岡県民の安心・安全・快適な生活を支援するための基盤となるべく、地域のごさまざまな分野の企業、自治体などと協力して、「地域密着型情報提供プラットフォーム」の整備拡充を図り、地域住民に価値を感じてもらえるサービスを一元的に提供することをめざす。また静岡新聞SBS TeamBuddyとの連携などによる防災サービスの拡充も検討している。